

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月7日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-denki.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三嶋 恒夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 清村 浩一

TEL 0570-078-181

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,611,538	0.7	38,326	37.5	46,074	24.9	24,605	67.5
2019年3月期	1,600,583	1.7	27,864	△28.1	36,889	△22.1	14,692	△50.7

(注) 包括利益 2020年3月期 22,548百万円 (64.9%) 2019年3月期 13,674百万円 (△53.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	28.38	27.01	4.0	3.9	2.4
2019年3月期	18.18	18.07	2.5	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △0百万円 2019年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,163,494	645,166	54.6	721.37
2019年3月期	1,184,042	591,593	49.7	723.55

(参考) 自己資本 2020年3月期 635,136百万円 2019年3月期 588,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	62,433	△8,234	△58,091	48,397
2019年3月期	36,023	△8,469	△27,461	51,175

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	10,573	71.5	1.8
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	8,804	35.2	1.4
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向30%以上を目標とし、決定してまいります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが見通せない状況であり、今後の影響を予測することは極めて困難であることから、現時点では未定であります。今後、新型コロナウイルス感染症の収束見通しがつき、適正かつ合理的な算定が可能になりましたら速やかに公表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	966,489,740 株	2019年3月期	966,489,740 株
2020年3月期	86,038,722 株	2019年3月期	153,169,159 株
2020年3月期	866,919,056 株	2019年3月期	807,885,797 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況であり、今後の影響を予測することは極めて困難であることから、現時点では未定であります。今後、新型コロナウイルス感染症の収束見通しがつき、適正かつ合理的な算定が可能になりましたら速やかに公表させていただきます。

なお、上記の詳細につきましては添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 参考資料	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）における我が国経済は、頻発した自然災害や消費税及び地方消費税の税率引き上げ（以下「消費増税」）に伴う反動減の発生等による一時的な影響を受けつつも、政府による経済財政政策等を背景に、企業収益、雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、先行きの不透明感から景気後退感が強まりました。世界経済は、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の長期化に伴う世界経済に与える影響や欧州における英国のEU離脱問題、中国経済の減速、混乱の続く中東情勢、金融資本市場の変動影響、新型コロナウイルス感染症の影響等により、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いています。

小売業界全体としては、消費増税に伴う駆け込み需要による一時的な盛り上がりは見せたものの、それに伴う反動減の発生や生活防衛意識の高まりによる消費者の節約志向は根強く、業種・業態を超えた競争の激化により、依然として厳しい状況が続いています。また、新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の減少、各種イベントの中止や不要不急の外出自粛による大幅な来店客数の減少、消費動向の変化等により、深刻な状況となっております。さらに、人手不足による人件費、物流費の上昇等によりコストが増加傾向にあり、少子高齢化・人口減が進む日本において、中長期的な課題として顕在化しはじめています。加えて、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化が消費動向に影響を及ぼしており、顕著な取捨選択により短期的な買い替え需要が鈍化する業種がある一方、高額商品が伸びた業種がある等、めまぐるしく環境が変化し、不透明感が増すなかで、これまでの概念にとらわれない、将来を見据えた革新的な経営が更に求められています。

[家電流通業界について]

当社グループが属する家電流通業界においては、第3・第4四半期連結会計期間（2019年10月1日～2020年3月31日）は、消費増税に伴う反動減、電気通信事業法の一部を改正する法律の施行（施行日：10月1日）に伴う影響、自然災害（台風19号及び低気圧・台風21号による大雨）の発生、暖冬による影響、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年を下回りましたが、連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）につきましては、消費増税に伴う駆け込み需要があり、堅調に推移しました。

商品別には、家電エコポイントや地デジ化に伴う特需の反動減による長引く市場低迷が続いてきたテレビに底打ち感が見られ、買い替え需要や「新4K8K衛星放送」の開始に伴い4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品を中心に好調に推移しました。冷蔵庫・洗濯機につきましても買い替え需要に下支えられ高単価商品を中心に好調に推移しました。エアコン等の季節商品は、エアコンを中心に高機能・高単価商品による単価上昇が見られたものの、7月の長梅雨による低温多雨の影響や暖冬の影響により、低調に推移しました。携帯電話は、電気通信事業法の一部を改正する法律の施行に伴う駆け込み需要が発生したものの、施行後の大幅な市場の縮小や5G（第5世代移動通信システム）の商用サービス開始に伴う買い控え等により、低調に推移しました。パソコン等のデジタル関連商品は、長らく伸び悩みが続いていましたが、2020年1月14日「Windows 7」のサポート終了に伴う買い替えやテレワーク等の需要により、好調に推移しました。一方、ブロードバンドは、スマートフォンの普及に伴い、各通信キャリアから大容量データ通信プランが登場したことにより、市場の縮小の影響がありましたが、2020年3月につきましては、テレワーク需要等により、増加傾向に転じております。

[当社の取り組みについて]

このような家電市場を背景に、当社は、消費増税や東京オリンピック（2021年夏に延期）後における個人消費の急激な鈍化が予測されるなか、対応するためにスピード感をもって家電事業強化としての新しい収益モデルへの改革を行い、その成果が前期より継続して表れております。なお、特に家電をコアに生活インフラとしての「暮らしまるごと」のコンセプトのもと各種事業で事業価値向上に取り組みました。SPA商品の開発強化による収益力向上、リフォーム事業の基盤強化（工事体制及び営業体制の強化）による収益改善、家電と家具・インテリアを組み合わせた当社ならではの商品開発とシーン提案営業による販売力向上、そしてネット事業構築のスピード化での販売強化等に取り組みました。また家具・インテリアにつきましては、2019年12月に株式会社大塚家具（以下「大塚家具」）が子会社となり、当社と大塚家具とのコラボとして2020年2月7日に当社の都市型店舗「LAB I」4店舗に大塚家具の商品を導入、2020年3月6日には、大塚家具の有明本社ショールームにて家電展示販売を開始し、当社と同様に家電と家具・インテリアで暮らしをイメージした各種ルームシーンを設置しました。有明本社ショールームを皮切りに、大塚家具の各店舗に順次、家電の展示展開を行ってまいります。

また、2020年3月24日に「暮らしまるごと」提案の強化として、住宅事業を営む株式会社レオハウスの株式取得（子会社化）に関する基本合意書の締結、2020年4月9日に譲渡契約の締結を行いました。

更に、ブランディング戦略として、「くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」のCM放送、チラシ掲載、自社HPへの掲載等を行い、「暮らしまるごと」のイメージへの変更を行いました。

その他の取り組みとして、2019年10月より、ヤマダ電機（単体）を13の支社に分け、利益率改善を重視する支社長制度の導入を行いました。

このような取り組みにより、家電流通業界では、前述のとおり厳しい環境でありましたが、当社は、2020年1月までは、計画通りに進捗することができました。しかし、2020年2月以降につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、売上、仕入、売上総利益等に大きく影響が発生しました。

なお、かねてより検討しておりました資本構成の適正化と機動的な株主還元につきましては、2020年4月1日に自己株式の取得（取得し得る株式の総数：100,000,000株（上限）、株式の取得価額の総額：500億円（上限）、取得期間：2020年4月2日から2021年3月24日）を決議いたしました。

当社グループは、2020年3月16日に「会社分割による持株会社体制への移行に伴う分割準備会社設立の決議、吸収分割契約書承認の決議及び定款一部変更（商号変更）の決議」を発表しており、2020年6月26日開催予定の第43回定時株主総会により承認可決されること及び必要に応じ所轄官公庁の許認可等が得られることを条件として2020年10月1日を効力発生日とした持株会社体制に移行する予定です。これに伴い、「4. 参考資料（別表）事業セグメント別の売上高及び売上総利益・営業利益に関する概要」につきましては、従来の「住宅設備機器事業部」「金融サービス事業部」「サポートサービス事業部」「環境ビジネス事業部」「家電販売事業部」「関係子会社家電事業部」から持株会社体制を見据えた集計区分（「家電セグメント」「関係子家電セグメント」「住宅セグメント」「金融セグメント」「環境資源開発セグメント」「サービスセグメント」）へ変更してまいります。

[CSRについて]

ヤマダ電機グループは、社会価値を高め、社会と共に発展する企業を目指し、実体を伴った形だけではないCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続け、持続可能な社会の実現に貢献しております。また、社会課題の解決に寄与し、企業価値を向上させる企業であり続けるためには、ESG（環境・社会・企業統治）への配慮が必要不可欠であると認識し、対応部署を従来の「CSR推進室 CSR担当部」から「サステナビリティ推進室 SDGs推進部」に変更して積極的な取り組みを行っており、2019年12月16日にヤマダ電機としての「SDGs達成に向けた重要課題」の設定を公表いたしました。ヤマダ電機グループとして、SDGs達成に貢献するため、3つのテーマに注力し、取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

『ヤマダ電機グループとしての3つのテーマ』

- ① 快適な住空間の提供と社会システムの確立
- ② 社員の成長と労働環境の改善
- ③ 循環型社会の構築と地球環境の保全

（ <https://www.yamada-denki.jp/csr/> ）

[店舗数について]

当連結会計年度末の店舗数（海外含む）は、35店舗の新規出店、20店舗の退店により、直営店舗数990店舗（単体直営675店舗、ベスト電器169店舗、その他連結子会社146店舗）となり、FC含むグループ店舗数総計は12,858店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,611,538百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益38,326百万円（前年同期比37.5%増）、経常利益46,074百万円（前年同期比24.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24,605百万円（前年同期比67.5%増）となり、前年同期比につきましては、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ20,547百万円減少（前期比1.7%減）して1,163,494百万円となりました。主な要因は、その他流動資産の減少によるものであります。

負債は、74,120百万円減少（前期比12.5%減）し518,328百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の権利行使によるものであります。

純資産は、53,572百万円増加（前期比9.1%増）して645,166百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。この結果、自己資本比率は54.6%（前期比4.9ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,777百万円減少して48,397百万円（前期比5.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62,433百万円の収入（前年同期は36,023百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が前年同期を上回ったことと、売上債権の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,234百万円の支出（前年同期は8,469百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58,091百万円の支出（前年同期は27,461百万円の支出）となりました。

これは主に、社債の償還による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	46.6	48.4	49.8	49.7	54.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	38.5	43.4	37.5	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.4	3.7	6.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	30.0	46.3	28.8	44.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（4）今後の見通し

2021年3月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外に大きな影響を及ぼしており、世界各国で緊急的な対応に追われ、国内経済のみならず、世界経済への長期的な影響が懸念されます。

小売業界全体としては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行によるインバウンド需要の減少、緊急事態宣言に伴う店舗の休業や営業時間の短縮、不要不急の外出自粛に伴う来店客数の減少、生活防衛意識の高まりによる消費者マインドの低下や消費者行動の変化等により、今まで以上に厳しい状況が予想されます。

当社グループが属する家電流通市場は、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが不明であることから低調に推移すると見られます。商品別では、4K・8K衛星放送や有機ELテレビの市場拡大により映像機器は堅調に推移すると予想されます。冷蔵庫、洗濯機等の白物家電は買い替え需要に下支えられ底固く推移すると予想されます。エアコン等の季節関連商品は、夏季（6月～8月）の平均気温が平年並みになるとの予報が出ていることから、2019年夏季は7月が低温、冬季は暖冬であったことから前年同期比で増加が予想されます。パソコン等のデジタル関連商品は、テレワーク、オンライン授業等による需要が見込まれることから底固く推移すると予想されます。携帯電話は、電気通信事業法の一部を改正する法律の施行に伴う影響により、低調に推移すると予想されますが、一方で5Gの商用サービス普及に伴う買い替え需要が期待されます。

当社グループは、このような市場環境の中、2019年に続き、2020年度の経営スローガンに「継続的改革、革新で利益創出」を掲げ、前期に引き続き、「暮らしまるごと」提案の強化として、「家電セグメント」「関係会社家電セグメント」「住宅セグメント」「金融セグメント」「環境資源開発セグメント」「サービスセグメント」の取り組みを積極的に推進してまいります。特に「家電セグメント」は、継続した改革による利益率改善、ヤマダ電機と大塚家具の両店舗における家電と家具・インテリアを組み合わせたシーン提案、当社グループならではのSPA商品の開発強化、新型コロナウイルス感染症の影響により、不要不急の外出自粛のための巣ごもりを楽しく・快適に過ごすための提案を行っていきます。また、「住宅セグメント」は、長期優良住宅の推進や株式会社レオハウスの子会社化を含めスケールメリット等を活かし、規模拡大を図ってまいります。

当社グループは上記のような改革をさらに推進し、企業価値の向上と、持続可能な社会づくりに貢献するため、2020年10月1日予定の持株会社体制に伴う役員人事を2020年4月1日に発表しており、経営の管理・監督と業務の執行を分離し、今まで以上にグループ全体の経営効率の向上とガバナンスの強化を図り、更なる企業の持続的成長と発展を目指してまいります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況であり、様々な産業や消費行動に多大な影響を及ぼすことが予想され、今後を予測することは極めて困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定とし、新型コロナウイルス感染症の収束見通しがつき、適正かつ合理的な算定が可能になりましたら速やかに開示いたします。

（新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報）

当社グループは、お客様・株主様・お取引先やパートナーの皆様、従業員等、各ステークホルダーの安全と健康を第一に考え、本社における在宅勤務や時差出勤、不要不急の来客・出張等の禁止、全従業員の入社前の検温の徹底とマスクの着用、手洗い・うがいの徹底、従業員の体調管理の把握と感染が疑わしい従業員等の出勤停止、全店舗の営業時間の短縮（一部店舗は休業）、全施設へのアルコール消毒液の設置やこまめな消毒、レジカウンターへの透明の間仕切りの設置、レジ待ち間隔の確保等さまざまな対策を実施しておりますが、店舗等において新型コロナウイルス感染症の感染者が発生し、店舗等の営業に支障をきたした場合やお取引先において新型コロナウイルス感染症により経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）に影響が生じ、安定的な商品供給や仕入価格への影響、新商品発売の延期等が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,681	48,939
受取手形及び売掛金	62,848	59,860
営業貸付金	—	2,222
商品及び製品	379,290	384,247
仕掛品	3,856	4,815
原材料及び貯蔵品	4,311	3,766
その他	58,015	43,527
貸倒引当金	△1,540	△1,904
流動資産合計	558,463	545,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,307	202,638
土地	189,002	192,742
リース資産（純額）	8,817	13,732
建設仮勘定	763	839
その他（純額）	11,732	11,249
有形固定資産合計	420,623	421,202
無形固定資産	34,901	33,697
投資その他の資産		
投資有価証券	9,398	5,253
長期貸付金	3,112	2,816
退職給付に係る資産	1,558	1,579
繰延税金資産	30,533	29,722
差入保証金	95,219	95,360
その他	32,211	30,500
貸倒引当金	△1,981	△2,113
投資その他の資産合計	170,053	163,119
固定資産合計	625,578	618,019
資産合計	1,184,042	1,163,494

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,006	103,328
短期借入金	95,930	53,730
1年内償還予定の社債	100,016	—
1年内返済予定の長期借入金	41,150	53,224
リース債務	2,694	4,405
未払法人税等	10,701	9,343
賞与引当金	8,274	8,354
役員賞与引当金	116	129
ポイント引当金	12,172	13,164
完成工事補償引当金	667	641
関係会社整理損失引当金	282	606
その他	50,501	51,618
流動負債合計	436,515	298,547
固定負債		
長期借入金	66,428	123,939
リース債務	9,024	11,819
役員退職慰労引当金	476	1,048
商品保証引当金	7,973	7,658
利息返還損失引当金	49	32
商品券等回収引当金	155	123
退職給付に係る負債	28,114	30,342
資産除去債務	32,803	34,306
その他	10,907	10,509
固定負債合計	155,933	219,781
負債合計	592,448	518,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	79,403	84,059
利益剰余金	503,700	517,943
自己株式	△67,952	△38,170
株主資本合計	586,210	634,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539	△732
為替換算調整勘定	312	437
退職給付に係る調整累計額	1,420	540
その他の包括利益累計額合計	2,273	245
新株予約権	1,493	1,872
非支配株主持分	1,616	8,157
純資産合計	591,593	645,166
負債純資産合計	1,184,042	1,163,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,600,583	1,611,538
売上原価	1,159,592	1,150,885
売上総利益	440,990	460,652
販売費及び一般管理費	413,126	422,326
営業利益	27,864	38,326
営業外収益		
受取利息	899	725
仕入割引	4,501	4,267
受取賃貸料	3,935	3,820
売電収入	2,002	1,915
その他	4,511	4,512
営業外収益合計	15,850	15,242
営業外費用		
支払利息	1,242	1,399
為替差損	144	944
賃貸費用	3,081	3,071
賃借料	205	—
売電費用	822	815
その他	1,328	1,263
営業外費用合計	6,825	7,494
経常利益	36,889	46,074
特別利益		
固定資産売却益	454	158
投資有価証券売却益	556	1,709
負ののれん発生益	—	2,721
その他	113	641
特別利益合計	1,123	5,230
特別損失		
固定資産処分損	582	205
減損損失	9,965	8,742
その他	2,367	3,951
特別損失合計	12,915	12,899
税金等調整前当期純利益	25,097	38,406
法人税、住民税及び事業税	14,341	13,009
法人税等調整額	△4,038	820
法人税等合計	10,302	13,829
当期純利益	14,794	24,576
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	101	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	14,692	24,605

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	14,794	24,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△1,272
為替換算調整勘定	1,127	124
退職給付に係る調整額	△931	△879
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,119	△2,027
包括利益	13,674	22,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,574	22,577
非支配株主に係る包括利益	100	△28

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	84,608	500,164	△73,704	582,127
当期変動額					
剰余金の配当			△10,404		△10,404
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,692		14,692
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
合併による減少			△751		△751
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△5,205		5,755	550
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,205	3,536	5,751	4,083
当期末残高	71,058	79,403	503,700	△67,952	586,210

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,854	△814	2,351	3,391	1,153	2,068	588,740
当期変動額							
剰余金の配当							△10,404
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,692
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
合併による減少							△751
連結子会社株式の取得 による持分の増減							550
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,314	1,127	△931	△1,118	340	△452	△1,230
当期変動額合計	△1,314	1,127	△931	△1,118	340	△452	2,852
当期末残高	539	312	1,420	2,273	1,493	1,616	591,593

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,058	79,403	503,700	△67,952	586,210
当期変動額					
剰余金の配当			△10,573		△10,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,605		24,605
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4,656		29,783	34,440
連結範囲の変動			210		210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,656	14,242	29,781	48,680
当期末残高	71,058	84,059	517,943	△38,170	634,891

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	539	312	1,420	2,273	1,493	1,616	591,593
当期変動額							
剰余金の配当							△10,573
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,605
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							34,440
連結範囲の変動							210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,272	124	△879	△2,027	378	6,541	4,892
当期変動額合計	△1,272	124	△879	△2,027	378	6,541	53,572
当期末残高	△732	437	540	245	1,872	8,157	645,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,097	38,406
減価償却費	18,925	20,719
減損損失	9,965	8,742
のれん償却額	516	58
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,337	635
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,663	△315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△536	440
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,182	1,338
受取利息及び受取配当金	△1,100	△964
支払利息	1,242	1,399
為替差損益(△は益)	324	430
投資有価証券売却損益(△は益)	△556	△1,708
固定資産処分損益(△は益)	128	47
負ののれん発生益	—	△2,721
売上債権の増減額(△は増加)	△16,951	12,456
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△1,416
前受金の増減額(△は減少)	△2,730	△1,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,197	3,392
仕入債務の増減額(△は減少)	15,729	△11,701
未収入金の増減額(△は増加)	△2,109	6,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,063	4,787
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△431	△382
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,668	△3,832
その他	△495	2,650
小計	45,282	77,726
利息及び配当金の受取額	400	260
利息の支払額	△1,249	△1,412
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,409	△14,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,023	62,433

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△94
定期預金の払戻による収入	338	58
有形固定資産の取得による支出	△13,172	△19,104
有形固定資産の売却による収入	1,586	463
無形固定資産の取得による支出	△603	△714
差入保証金の差入による支出	△1,767	△822
差入保証金の回収による収入	9,142	6,647
投資有価証券の取得による支出	△1,626	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,590	3,416
関係会社株式の取得による支出	△767	△97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,467
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	216
貸付けによる支出	△8,486	△1,260
貸付金の回収による収入	4,122	1,058
その他	1,403	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,469	△8,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,348	△47,000
長期借入れによる収入	21,269	115,309
長期借入金の返済による支出	△47,499	△45,650
社債の償還による支出	—	△65,560
自己株式の取得による支出	△3	△1
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△2,735	△4,638
セール・アンド・リースバックによる収入	622	24
配当金の支払額	△10,460	△10,571
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,461	△58,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151	△3,901
現金及び現金同等物の期首残高	51,326	51,175
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	1,123
現金及び現金同等物の期末残高	51,175	48,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結範囲の変更

株式会社大塚家具は株式取得により、株式会社ヤマダ環境資源開発ホールディングスは新規設立により、株式会社ヤマダファイナンスサービスは重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、エースホーム株式会社は株式売却により、連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

31社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社6社の事業年度の末日は12月31日であり、国内の連結子会社のうち、株式会社ベスト電器他23社の事業年度の末日は2月29日、株式会社大塚家具の事業年度の末日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては株式会社ベスト電器他29社は、それぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しており、株式会社大塚家具は1月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。それぞれの事業年度の末日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当連結会計年度の有形固定資産の「リース資産」が6,913百万円増加し、流動負債の「リース債務」が2,048百万円及び固定負債の「リース債務」が4,959百万円増加しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

（セグメント情報等）

Ⅰ 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結グループの事業セグメントは、家電・情報家電等の販売事業及びその他の事業であります。家電・情報家電等の販売事業の全セグメントに占める割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結グループの事業セグメントは、家電・情報家電等の販売事業及びその他の事業であります。家電・情報家電等の販売事業の全セグメントに占める割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	723.55円	721.37円
1株当たり当期純利益	18.18円	28.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.07円	27.01円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,692	24,605
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	14,692	24,605
期中平均株式数(千株)	807,885	866,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	11	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万 円))	(11)	(—)
普通株式増加数(千株)	5,546	43,943
(うち新株予約権(千株))	(5,546)	(43,943)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	(連結子会社) 株式会社大塚家具 2019年2月15日開催の取締役会 決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 65,000個 (普通株式 6,500,000株) 第2回新株予約権 新株予約権の数 18,000個 (普通株式 1,800,000株)

（重要な後発事象）

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は、2020年3月16日開催の取締役会において、2020年10月1日を目途に、会社分割（以下「本吸収分割」といいます。）により持株会社体制に移行するため、分割準備会社として株式会社ヤマダ電機分割準備会社（以下「本分割準備会社」といいます。）を設立すること、並びに2020年6月26日開催予定の当社定時株主総会により承認可決されること及び必要に応じ所管官公庁の許認可等が得られることを条件として、当該分割準備会社との間で吸収分割契約を締結することを決議しました。当社は、持株会社体制に移行することにより、経営の管理・監督と業務の執行を分離し、当社グループの持続的成長、発展のための経営戦略の企画・立案をはじめとした総合的な統制に特化することで、今まで以上にグループガバナンスの強化を図り、当社グループのさらなる企業価値の向上を意図したものであります。

1. 持株会社体制への移行の目的

持株会社は親会社として、経営の管理・監督、当社グループの持続的成長、発展のための経営戦略の企画・立案をはじめとした総合的な統制に特化することで、今まで以上にグループガバナンスの強化を図り、業務提携、資本提携、M&A等の事業再編を迅速に行うことを目的としております。また、各事業会社は、事業責任が明確化された新体制においてそれぞれの事業の業務執行に専念することで、当社グループ全体の経営効率の向上を図り、さらなる企業価値向上を実現していくことを目的としております。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

2020年3月16日	: 吸収分割契約書承認取締役会
2020年3月31日	: 株主総会基準日
2020年4月1日	: 分割準備会社設立
2020年4月13日	: 吸収分割契約締結
2020年6月26日（予定）	: 吸収分割契約承認株主総会
2020年10月1日（予定）	: 吸収分割効力発生日

※なお、本吸収分割において、分割準備会社は、会社法第796条の規定に基づく略式分割に該当するため、株主総会の承認決議を必要としない手続きを予定しています。

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である分割準備会社を承継会社とする分社型吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る割当の内容

当社は承継会社の発行済株式の全部を所有していることから、本吸収分割に際して、承継会社から当社に対し、承継対象権利義務に代わる金銭等の交付を行う予定はありません。

(4) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の新株予約権の取扱いについて、本吸収分割による変更はありません。なお、当社は、新株予約権付社債を発行していません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、承継会社は効力発生日において当社の営む家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売事業に係る資産、負債、その他の権利義務（別段の定めのあるものを除く）を承継します。

また、当該各事業に係る一部の固定資産については、持株会社としての当社が管理する予定です。

なお、承継会社が承継する債務につきましては当社が重畳的に引き受けます。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件分割後に予想される資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、本件分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は現在のところ、予想されていないことから、当社及び承継会社の債務の履行の見込みに問題はないものと判断しています。

3. 本吸収分割後の状況（2020年10月1日以降（予定））

3-1 上場会社の状況

(1) 商号	株式会社ヤマダホールディングス (2020年10月1日付で「株式会社ヤマダ電機」から商号変更予定)
(2) 所在地	群馬県高崎市栄町1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田 昇
(4) 事業内容	グループ経営戦略の企画・立案及びグループ会社の経営管理・監督、グループ共通業務等
(5) 資本金（百万円）	71,058
(6) 決算期	3月31日

3-2 承継会社の状況

(1) 商号	株式会社ヤマダ電機 (2020年10月1日付で「株式会社ヤマダ電機分割準備会社」から商号変更予定)
(2) 所在地	群馬県高崎市栄町1番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 三嶋 恒夫
(4) 事業内容	家電・情報家電等の販売及び住まいに関する商品販売
(5) 資本金（百万円）	100
(6) 決算期	3月31日

(取得による企業結合)

当社は、2020年3月24日開催の取締役会において、株式会社レオハウスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で同社の親会社である株式会社ナックと基本合意書を締結し、2020年4月9日に株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社レオハウス
事業の内容 注文住宅の建築請負等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社レオハウスは、株式会社ナックの住宅事業の中核会社であり、「人生を豊かにする家づくりを、一緒に。」を掲げ、お客様の声に一番耳を傾ける会社であることを目指しており、オリコン顧客満足度ランキングにおいて、評価項目「金額の納得感」を3年連続（2016年～2018年）で第1位を受賞する等、一人一人のお客様にオーダーメイドの満足を提供しています。

この度、当社の「暮らしまるごと」提案と住宅事業を営む株式会社レオハウスとの相乗効果が高いと判断し、株式会社レオハウスの親会社である株式会社ナックと本基本合意書を締結するに至りました。

(3) 企業結合日

2020年5月14日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称変更はありません。

(6) 取得予定の議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	489百万円
取得原価	489百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（自己株式の取得）

当社は、2020年4月1日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、2020年4月2日以降自己株式の取得を実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策遂行、資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| （1）取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 100,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合11.36%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 500億円（上限） |
| （4）取得期間 | 2020年4月2日から2021年3月24日 |
| （5）取得の方法 | 市場買付 |

※市場動向等により一部又は全部の注文の執行が行われない場合があります。

4. 参考資料

(別表) 事業セグメント別の売上高及び売上総利益・営業利益に関する概要

(期間：2020年3月期実績)

(単位：百万円・%)

		2020年3月期 実績					
		上期		下期		通期	
		実績	前比	実績	前比	実績	前比
家電セグメント	売上高	744,149	108.1	653,738	92.8	1,397,887	100.4
	(構成比)	76.3		73.6		75.0	
	売上総利益	182,931	114.3	171,631	94.5	354,562	103.8
	(構成比)	75.6		74.3		75.0	
関係会社家電セグメント	売上高	136,654	101.8	133,085	102.1	269,739	102.0
	(構成比)	14.0		15.0		14.5	
	売上総利益	36,217	105.8	33,857	99.4	70,074	102.6
	(構成比)	15.0		14.7		14.8	
住宅セグメント	営業利益	6,175	144.5	3,695	94.4	9,870	120.6
	(構成比)	26.2		27.4		26.6	
	売上高	64,607	96.9	69,700	96.4	134,307	96.6
	(構成比)	6.6		7.8		7.2	
金融セグメント	売上総利益	15,882	100.0	17,718	105.9	33,600	103.0
	(構成比)	6.6		7.7		7.1	
	営業利益	△23	-	1,593	156.0	1,570	190.1
	(構成比)	-		11.8		4.2	
環境資源開発セグメント	売上高	1,024	149.7	1,440	165.4	2,464	158.4
	(構成比)	0.1		0.2		0.1	
	売上総利益	858	128.8	1,208	157.3	2,066	144.0
	(構成比)	0.4		0.5		0.4	
サービスセグメント	営業利益	△11	-	95	125.8	83	31.8
	(構成比)	-		0.7		0.2	
	売上高	22,535	123.9	23,487	120.0	46,022	121.9
	(構成比)	2.3		2.6		2.5	
サービスセグメント	売上総利益	5,521	127.1	6,018	126.8	11,540	126.9
	(構成比)	2.3		2.6		2.4	
	営業利益	694	158.8	937	203.3	1,630	181.6
	(構成比)	2.9		6.9		4.4	
サービスセグメント	売上高	6,456	137.2	6,568	140.0	13,024	138.6
	(構成比)	0.7		0.7		0.7	
	売上総利益	638	136.2	573	142.7	1,210	139.2
	(構成比)	0.3		0.2		0.3	
サービスセグメント	営業利益	245	141.0	189	195.5	434	160.5
	(構成比)	1.0		1.4		1.2	

(注) 事業セグメント別実績につきましては、事業セグメント別速報値の単純集計となっています。当社グループでは、家電と家具・インテリアを組み合わせたシーン提案を行っていることから、家具販売を家電セグメントにて集計しております。また、事業セグメント別集計の一部には、非連結子会社等の数値も含まれており、かつ、グループ内の取引相殺は行っておらず、決算の数値とは異なります。本事業セグメント別の数値及び集計の前提や方法等は、多分に不確定な要素を含んでおり、変更されることがあります。なお、継続して本参考情報を開示することを約束するものではありませんので、予めご了承ください。